

2018年1月度理事会報告

2018年1月10日(水) 14:30～16:30 於 JIPA 東京事務所・関西事務所 (TV 会議)

※理事会 審議・報告後に、各専門委員会から今年度テーマの進捗概要が報告された。

[審議事項]

1. 海外派遣

以下の2件の海外派遣について、10月度理事会で審議した下期海外派遣計画に従うものであることも含めて内容を審議し、承認した。

(1) 派遣名「2018インド訪問代表团」 派遣種類：訪問代表团 期間：2018/2/11～16
派遣地域：インド（デリー・ムンバイ） 人数：4 申請元：アジア戦略PJ

・会員が重要かつ課題が多いと認識するインドに、インド政府商工省産業政策促進局（DIPP）、ムンバイ特許庁、ムンバイ税関ほかを訪問し、早期審査やPPHの促進、実施報告書の手続軽減、情報漏洩リスクのある項目の削除、商標異議手続の迅速化、著名商標の審査迅速化、税関差止の強化などを建議するため、派遣する。

(2) 派遣名「SACEPO* 品質小委員会 (Working Party on Quality)」 派遣種類：会議派遣
派遣地域：オランダ（ハーグ） 期間：2018/2/6～9 人数：2 申請元：国際政策PJ

* SACEPO (Standing Advisory Committee before the EPO) : EPO 諮問委員会

・首題の品質小委員会は、EPOにおける特許の品質について主要ユーザーからのフィードバックを集める目的で昨年 EPO 諮問委員会下に新設され、第1回会合には欧米中日韓からのユーザー団体が参加している（当協会は不参加）。しかし詳細情報は公開されておらず、当協会としても、当該小委員会での議論の方向性を見極めるとともに必要に応じて意見発信するため、派遣する。

2. 2018年度 専門委員会の調査・研究テーマについて

各専門委員会から提案された次年度調査研究テーマ案につき、審議し、承認した。

複数の専門委員会にまたがるテーマでは 適宜 関連する委員会間で協働頂くこと、また、中長期テーマを扱う政策プロジェクトとも必要に応じて適宜協働していくことを、確認した。

3. 2018年度 専門委員会の一部先行募集について

以下の2専門委員会委員の先行募集につき、審議し、承認した（1/15 募集開始）。

※この2委員会は当協会事業を支える基幹である一方、委員は様々な有益情報・人材に触れる学習機会に恵まれる。委員の能力開発を後押しする趣旨で、種々研修の無料受講の特典も付与している。

- (1) 人材育成委員会委員の先行募集
- (2) 会誌広報委員会委員の先行募集

[報告事項]

4. 入会 無し

5. 退会 2018年3月31日付

(賛助会員)

- (1) 服部特許事務所

1月10日現在の会員数は 全 1,290 会員
(内訳：正会員 948、賛助会員 342)

6. 資料発行について

- (1) 「知的財産管理に関する実態調査 (2017年10月調査)」 (事務局)

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

- ・全体会合 (12/13)
- a. 中国模倣品対策 WG:
 - ①北京実務ミッションを実施 (11/27~12/11)。概要報告。
 - ②広東実務ミッション (1/15, 16 予定) での建議確認事項を、模倣品対策室・中国 IPG・JETRO と確認・調整
 - ③IIPPF 中国 PJ 建議 G 会合 (12/21)
- b. 東アジア対応 (法改正) WG:
 - 2017 アジア諸国・地域アンケートの結果・紹介 (東アジア編)
- c. 東南アジア・インド WG:
 - 2017 アジア諸国・地域アンケートの結果・紹介 (東南アジア・インド・中東編)

(2) 日中企業連携プロジェクト:

- ・3月の連携会議についてスケジュール等の確認、発表資料ドラフト確認 (12/25)
- ・12月度地域別部会で、賛助会員の北京品源知識産権代理有限公司 弁護士による中国政策の講義を企画・実現、また、2016年度の日中連携会議報告として印象的な中方企業の知財戦略を紹介

(3) 国際政策プロジェクト:

- ・ハーモナイゼーション WG 会合 (12/11): グレースピリオド、衝突出願、先使用権のペンディング項目の検討
- ・12月度地域別部会で、実体ハーモナイゼーションの動きと活動成果について報告
- ・次回 GDTF (Global Dossier Task Force)/ICG (IP5 Industry Consultation Group) 会合に向けた準備等 (12/27)

(4) WIPO プロジェクト:

- ・第5回会合 (12/13)
 - 情報共有: WIPO 高木事務局長補との意見交換 (11/9) 他
 - フリーディスカッション: (前回続き) WIPO への提案、データプラットフォームの検討他
- ・生物多様性条約 WG 会合 (12/26)
 - AIPPI 伝統的知識 調査委員会報告
 - 2018年度 IGC (Intergovernmental Committee) における JIPA 意見に関する検討
 - 2018年度の活動方針について

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト:

- ・「特別対談」に関する 知的財産戦略推進事務局・住田事務局長との意見交換 (11/30)
- ・「パネルディスカッション I」に関する浅見副会長との意見交換 (12/13)

- ・シンポジウム・チラシの配布、招待者への招待状出状（12/13～12/14）
- ・「特別対談」に関する WIPO 高木事務局長補との意見交換（12/26）

(6) 知財活性化プロジェクト：

- ・PJ 会合（12/4）：知財管理 2 月号 ビジネスシンポ報告記事の検討

2) 審議会関係

- (1) 知財戦略本部 検証・評価・企画委員会 知財のビジネス価値評価検討 TF（12/19）
 - ・無形資産の見える化
- (2) 知財戦略本部 検証・評価・企画委員会 産業財産権分野（12/26）
 - ・「知的財産推進計画 2017」各施策に関する関係府省の主な取組状況
- (3) 産構審 弁理士制度小委員会（12/12 第 11 回、12/25 第 12 回）
 - ・データに係る業務への弁理士の関与の在り方、弁理士制度小委員会報告書(案)

8. 後援・共催 以下の会合を後援する。

(1) 後援

名称：第 9 回 産業日本語研究会・シンポジウム

主催：高度言語情報融合フォーラム（ALAGIN）、（一財）日本特許情報機構（Japio）

日時：2018 年 3 月 5 日(月) 13:00～18:00 場所：東京・丸ビルホール

参加費無料／要事前登録、<https://www.tech-jpn.jp/symposium/symposium-9/>

9. 事務局から

1) 海外派遣に係る不測事態への対応につき、今後は、当協会の基本方針を記した書面を会員代表宛に発行する海外派遣委嘱状に都度添付し、基本方針の周知と対応の徹底を図る旨、説明された。

2) 2018 年度の海外派遣予算策定につき、従来プロセスを変更し、各専門委員会・政策プロジェクトから一次予算案を事務局に提出頂き（1 月中旬）、その集計結果を基に専門委員間および政策プロジェクト間で直接調整頂く会議を設定し（1/29）、策定する旨、説明された。

3) 2018 年度の専門委員会関係スケジュールにつき、委員募集（期限 2/22）、委員会編成、予算申請と調整、引き継ぎなどの項目と時期が、説明された。

4) 2018 年度分の協会会議室予約の申込は、2 月 1 日から受付開始（但し 2 月 17 日～28 日の間は受付不可）、2 月 1 日～16 日申込分は抽選、3 月 1 日以降申込分は先着順である旨、説明された。

5) 専門委員会・政策プロジェクト活動に関し担当委員が行う、①東西部会での報告、②研修講師、③会誌への執筆 に対する謝礼等を、担当委員個人に支払う従来原則に加え、今後は、専門委員会・政策プロジェクトの会合補助費に充当できる条件付きオプションを追加した旨、説明された。

6) 局内人事に関し、2018 年 1 月 1 日付で伊藤寛氏を事務局長代行に任命した旨、説明された。

以上

2018年度 人材育成委員会 委員募集用 活動概要&委員募集要件

活動概要&委員募集要件
<p>【委員会の役割・特徴】</p> <p>役割 人材育成委員会の役割は、協会の主催する知的財産に関する研修会について、</p> <ul style="list-style-type: none">・新規研修の企画・立案・研修プログラムの見直し(既存研修の内容改編、充実)・研修内容の検証 等です。 <p>当研修会は、知財の実務担当からリーダーまで、また知財部門のみならず技術者まで、それぞれ育成すべき人材の目標化を図り、目標に沿った研修内容の適正化、高質化を目指し、時代に合った企業で求められる知財人材を育成することを目的とするものです。</p> <p>特徴「会員の、会員による、会員のための研修を提供すること」 会員受講生を対象とし、私たち自らが企画、運営し、講師の先生方も多くは会員企業やそのOBであるという手作りの研修会であり、日本はおろか世界の規模と、内容及び質を誇り、我が国の知的財産レベルの向上に寄与すると共に協会の財政基盤にも大きく寄与しています。</p> <p>【活動内容】</p> <p>「会員の、会員による、会員のための研修」をモットーに、会員受講生の人材育成を図ると共に、委員自らのレベルアップを図ることを目的として活動を展開しています。 具体的には、各種の定例・臨時研修コースの企画、内容充実化検討及び実行(受付業務は行いません)等の活動を行っています。</p>
<p>【調査・研究課題テーマ】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 知財実務家研修(基礎知識～専門研究)2. 経営感覚人材育成研修(戦略スタッフ～知財変革リーダー)3. 各種臨時・新規研修4. 技術者対象研修(新入社員～技術者リーダー)5. 現地滞在・訪問型海外研修
<p>【委員が委員会活動を通して得られる成果・スキル】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 研修企画書作成など研修の企画実務を習得できるとともに、社内研修の企画策定時等において必要プロセスを理解できる。2. 社内研修等にも活用可能な研修運営のノウハウを習得できる。3. 著名な先生を含む講師陣との知己が得られる。4. 講師陣との意見交換等することにより第一線の専門家の生の声を聞ける。また、海外研修担当においては、海外知財法律事務所の弁護士・弁理士から最新の知財状況を取得できる。5. 講師陣等との交渉による対人調整力の能力向上が図れる。また、海外研修担当においては、外国語交渉を通じた海外事務所との調整能力の向上が図れる。6. 自らのレベルアップを図れる。 (1)委員会活動を通して自己の知識等のレベルが上がる。 (2)委員会活動を通して人間関係の幅が広がる。
<p>【委員募集要件】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 人材育成に興味と関心のある方2. JIPA研修の企画・運営等のノウハウを習得し、それを社内研修に活かしたい方 (社内研修の担当及びその候補者又は希望者に最適です)3. 自らのレベルアップを図りたい方<ol style="list-style-type: none">①委員会活動を通して自己の知識等の幅を広げたい方②講師陣や他社の委員との知己を得て人間関係の幅を広げたい方4. わが国の知財力向上に貢献したい方<ol style="list-style-type: none">①法改正に対応した研修等のタイムリーな研修を企画したい方②JIPA研修プログラムの充実化等に意欲のある方 <p>特に、JIPA専門委員会での活動経験のある方、知財業務経験の豊富な方を歓迎します。</p>
<p><特典></p> <p>委員は、在任期間中、企画をする上で参考にするために、当協会の研修会の、F海外コース及びT特別コースを除く定例及び臨時の全てのコースを無料で受講できます。ただし、コースにより申込みを保留・お断りする場合もありますのでご注意ください。また、受講後には、受講コースに対する評価や問題点、改善策等について、研修会受講報告書(特典者用)の提出をお願いしております。</p> <ol style="list-style-type: none">2. 当協会の研修会の定例又は臨時コースの1コースの無料受講券(受講生は当該委員以外でも可)の提供3. 委員在任期間中は、協会誌「知財管理」と「季刊じば」が委員個人宛に送付されます。4. 2年以上務めた委員は、退任後も2年間は年2コースの定例又は臨時研修を無料で受講できます。

2018年度 会誌広報委員会 委員募集用 活動概要&委員募集要件

活動概要&委員募集要件

【委員会の役割】

会誌広報委員会は、協会広報活動の一環として、会員に有用な情報を提供するとともに、協会活動の成果を広く会員内外に発信することを目的として活動しており、協会誌である「知財管理」および「季刊じば」の企画・編集・運営が主な役割です。

当委員会では本誌を通じて会員に有用な情報を提供するため、JIPA専門委員会や協会内外からの投稿原稿を査読するだけでなく、当委員会で積極的に論文原稿を企画することに重点をおき、誌面の充実に努めています。委員自らが論文を企画・立案して協会内外の執筆者を選定し、面談を経て論文化することが、会誌広報委員の活動の重要な役割です。

【活動内容】

(1) 主な活動事項

1. 論文記事等の企画・編集による会誌の誌面充実化
2. 協会誌(「知財管理」、「季刊じば」)の各号編成管理と定期発行
3. 専門委員会と連携したタイムリーな協会活動成果の掲載

(2) 各委員の主たる活動実務

1. 各種原稿の企画・提案と、執筆者との面談・執筆依頼
2. 協会内外の執筆者との折衝と原稿編集(査読、掲載適否判断、校正等)
3. 会誌評論(「知財管理」各号の全掲載原稿の通読と論評・反省)
4. 広報活動、他委員会とのコラボ

【企画テーマ】

- 企業実務に有用な論説記事や、国内外の判例を実務的観点で論説した記事の企画
- 注目テーマに関する記事を集めたミニ特集、及び年1回の特集号の企画
- 知財に関する基礎的事項の解説を主目的とした今更聞けないシリーズの企画
- JIPA活動を内外に向けて紹介する「季刊じば」の企画

【委員が委員会活動を通して得られる成果・スキル】

1. 知財の諸問題や実務遂行上の課題を設定し、これらに対する論考を企画に落としこみ、他委員とともに推進する企画力
2. 最新判決に関心を持ち、実務上の課題を検討して論説企画する考察力
3. 協会誌通読による会社での担当分野での専門知識の深掘りと、担当分野以外への知識拡充
4. 原稿企画・執筆依頼を通じた社外の有識者との折衝力と人脈形成
5. 高度な専門知識が必要な論文を査読し掲載判断する専門性
6. 最新の論説原稿に一早く接してホットな情報を早く入手する情報収集力

【委員募集要件】

1. 企業において3年以上知財実務に従事している方
特にJIPA専門委員会の経験者、知財業務経験の豊富な方を歓迎いたします。特定の専門分野や業種に偏ることとはなく、多方面から広く募集します。
2. 好ましくは2年以上継続して委員会活動ができる方
3. 国内外の動向を見据えながら、協会誌の企画編集を推進・協力できる方
4. 自らの意見を積極的に発言するとともに、他委員の意見を尊重し、前向きに議論を推進できる方

【委員会会合】

全委員を対象とした定例委員会(全体会合)、及び以下の各小委員会をそれぞれ毎月1回開催
・第1小委員会(関東): 論説一般、海外注目判決、今更聞けないシリーズ等の企画を担当
・第2小委員会(関西): 判例と実務シリーズ、論説一般等の企画を担当

<特典>

1. 委員は、在任期間中、企画をする上で参考にするために、当協会の研修会の、F海外コース及びT特別コースを除く定例及び臨時の全てのコースを無料で受講できます。ただし、コースにより申込みを保留・お断りする場合がありますのでご注意ください。また、受講後には、受講コースに対する評価や問題点、改善策等について、研修会受講報告書(特典者用)の提出をお願いしております。
2. 当協会の研修会の定例又は臨時コースの1コースの無料受講券(受講生は当該委員以外でも可)の提供
3. 委員在任期間中は、協会誌「知財管理」と「季刊じば」が委員個人宛に送付されます。